

関東つくば銀行
調査情報

2005年1月号 5

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2004年12月
調査対象期間	2004年10月～12月 2005年1～3月、4～6月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 979社
回答企業数	496社

目次

茨城県内企業経営動向調査

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	
(1) 業種別景況天気図	3
(2) 「売上・生産」、「経常利益」、「資金繰り」D Iの平均値	4
(3) 業種別景況天気図のポイント	4
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
自社業況判断D Iの推移	6
(2) 売上・生産D I、受注D I	7
(3) 在庫D I	7
(4) 販売価格D I、仕入価格D I	8
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I)	8
(6) 経常利益D I	9
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)	9
(8) 雇用D I	10
(9) 設備投資	
設備投資実績・計画の比率	10
設備投資の目的	11
(10) 経営上の問題点	12

茨城県内企業経営動向調査(2004年12月)

1.概況

(1) 2004年10~12月実績

全産業の景況天気図は「曇り」

茨城県内企業の景況感を景況天気図(売上・生産DI・経常利益DI・資金繰りDIの平均値)で表すと、全産業は前回調査実績と同じ「曇り」で、平均値は6と前回調査実績より3ポイント改善した。また、自社業況判断DIは、全産業は3.4、製造業は10.7、非製造業は8.0となり、前回調査実績よりそれぞれ悪化している。

売上・生産DIは、製造業は「増加」超幅が拡大し、非製造業は「減少」超幅が縮小した。受注DIは製造業は「増加」超幅が拡大し、建設業は「増加」超に転じた。資金繰りDIは、製造業は「好転」超に転じ、非製造業は「悪化」超幅が縮小した。経常利益DIは製造業、非製造業とも「減少」超幅が縮小し、前回調査実績よりも改善が見られた。

設備投資を実施した企業の割合は24.7%と前回調査実績に比べ4.7ポイント減少した。目的は「現有設備の維持更新」が最も多い。前回調査実績に比べ増加した目的は、製造業は「売上増加・能力拡充」、非製造業は「合理化・省力化」である。

(2) 2005年1~3月、4~6月見通し

自社業況判断DIは、製造業は2005年1~3月期は「悪化」超に転じ、4~6月期は「好転」超に転ずるが、非製造業は先行き2期とも「悪化」超で推移する見通しである。

1~3月期は全産業で売上・生産DI・受注DIは「減少」超に転ずるが、在庫DIは「不足」超に転ずることから、生産調整が行われる見込みである。

4~6月期は全産業で業況判断DI・売上・生産DIの改善が見込まれ、仕入価格DIの「上昇」超幅および販売価格DIの「低下」超幅が縮小することから、収益改善が進むものと見込まれる。

設備投資の計画がある企業の割合は先行き2期とも今回調査実績に比べ減少し、目的も「現有設備の維持更新」が最も多く積極的な設備投資とは言えないが、今回調査実績に比べ「品質の向上」を目的とする設備投資が増加する見通しである。

(3) 調査企業について

回答企業 ... 496社(製造業116社、非製造業380社)

所在地域 ... 県南189社(38.1%)、県西146社(29.4%)、鹿行44社(8.8%)、県央40社(8.0%)、県北75社(15.2%)
県南・県西地域の企業で67.5%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2004/4～6	前回調査実績 2004/7～9	今回調査実績 2004/10～12	2005/1～3 見通し	2005/4～6 見通し
1	自社業況判断	0.5	0.5	3.4	8.0	3.7
2	売上・生産	1.1	1.7	0.9	5.6	1.4
	受注	1.5	6.6	10.6	6.9	5.0
3	在庫	14.2	12.5	6.3	2.9	1.4
4	販売価格	16.8	13.9	13.4	11.8	9.6
	仕入価格	31.0	30.6	25.3	14.4	10.4
5	受取(回収)条件	6.8	5.9	7.6	5.6	4.5
	支払条件	0.3	0.0	0.4	1.3	0.9
6	経常利益	10.3	16.5	13.8	11.9	11.5
7	資金繰り	3.2	10.1	5.7	8.5	6.2
	長期借入難易	3.2	0.6	0.0	1.9	1.2
	短期借入難易	0.3	2.5	1.5	1.0	0.2
8	雇用	3.2	0.0	6.1	4.7	1.1

前年同期比較によるD I

9	設備投資	30.8%	29.4%	24.7%	23.1%	22.9%
10	経営上の問題点	2004/10～12調査 第1位：売上・生産の停滞減少				

設備投資の2005年1月～3月、4～6月は計画

自社業況判断D Iは 3.4 と前回調査実績に比べ 2.9 ポイント「悪化」超幅が拡大した。
売上・生産D Iは 0.9 と前回調査実績に比べ 2.6 ポイント「減少」超幅が縮小し、「増加」超に転じた。

受注D Iは 10.6 と同 17.2 ポイント「減少」超幅が縮小し、「増加」超に転じた。

在庫D Iは 6.3 と前回調査実績に比べ 6.2 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

価格動向では、販売価格D Iは 13.4 と前回調査実績に比べ 0.5 ポイント「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは 25.3 と同 5.3 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

取引条件では、受取(回収)条件D Iは 7.6 と前回調査実績に比べ 1.7 ポイント「悪化」超幅が拡大し、支払条件D Iは 0.4 と同 0.4 ポイント「悪化」超幅が拡大し「悪化」超に転じた。

経常利益D Iは 13.8 と前回調査実績に比べ 2.7 ポイント「減少」超幅が縮小した。

金融面は、資金繰りD Iは 5.7 と前回調査実績に比べ 4.4 ポイント「悪化」超幅が縮小、長期借入難易D Iは 0.0 と同 0.6 ポイント「困難」超幅が縮小、短期借入難易D Iは 1.5 と同 1.0 ポイント「容易」超幅が縮小した。

雇用D Iは前回調査実績に比べ 6.1 ポイント「不足」超幅が拡大した。

設備投資を実施した企業の割合は 24.7%と前回調査実績に比べ 4.7 ポイント減少した。

経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD・Iの平均値]

	全産業	製造業	食料品	繊維	木材・木製品	金属製品	機械	その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	飲食店 サービス業
2003年 10~12月 実績															
2004年 1~3月 実績				-											
2004年 4~6月 実績															
2004年 7~9月 実績															
2004年 10~12月 実績															
D I	6	4	13	0	14	25	29	15	9	1	4	18	16	7	12
2005年 1~3月 見通し															
D I	9	4	2	33	17	1	16	19	10	10	19	11	3	13	11
2005年 4~6月 見通し															
D I	6	1	12	0	16	0	2	3	9	14	9	8	1	13	7

小数点第1位を四捨五入

「繊維」は2004年1~3月調査時には回答企業がなかった

	快晴	100~	30
	晴れ	29~	10
	薄曇り	9~	5
	曇り	6~	30
	雨	31~	100







(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2004/4～6	前回調査実績 2004/7～9	今回調査実績 2004/10～12	2005/1～3 見通し	2005/4～6 見通し
全 産 業	4	9	6	9	6
製 造 業	5	5	4	4	1
食 料 品	1.6	3.2	1.3	2	1.2
織 維	1.7	0	0	3.3	0
木 材 ・ 木 製 品	6	0	1.4	1.7	1.6
金 属 製 品	1.8	9	2.5	1	0
機 械	2.8	2.5	2.9	1.6	2
そ の 他 製 造 業	8	1.6	1.5	1.9	3
非 製 造 業	8	1.1	9	1.0	9
建 設 業	1.5	2.4	1	1.0	1.4
卸 売 業	2	7	4	1.9	9
小 売 業	1.9	2.0	1.8	1.1	8
運 輸 業	1.3	1.2	1.6	3	1
情 報 通 信 業	8	2.2	7	1.3	1.3
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	4	7	1.2	1.1	7

小数点第1位四捨五入

「繊維」は2004/1～3には回答企業がなかった

(3) 業種別景況天気図のポイント

	前回調査 2004/7～9	今回調査 2004/10～12	
全 産 業			3ポイント改善
製 造 業			9ポイント改善
非 製 造 業			2ポイント改善

4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断 D I

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	0.5	0.5	3.4	2.3	8.0	1.1	3.7
製 造 業	11.1	13.7	10.7	16.7	3.6	8.0	8.3
食 料 品	17.6	15.0	5.3	5.0	5.3	0.0	10.5
織 維	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木 材・木 製 品	0.0	66.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7
金 属 製 品	33.3	13.6	28.0	4.5	4.0	0.0	4.0
機 械	33.3	57.9	47.6	60.0	19.0	5.0	19.0
その他製造業	4.7	2.8	12.5	11.4	17.9	17.1	2.7
非 製 造 業	3.5	5.7	8.0	2.8	9.3	1.4	7.5
建 設 業	4.4	6.3	2.0	1.3	7.8	5.1	15.0
卸 売 業	18.2	17.2	10.3	7.1	17.9	14.8	0.0
小 売 業	20.0	13.1	17.7	6.6	11.3	1.6	9.7
運 輸 業	19.0	5.6	6.5	5.6	0.0	35.3	3.2
情 報 通 信 業	0.0	66.7	20.0	33.3	40.0	33.3	20.0
サ ー ビ ス 業・飲 食 店	3.5	9.8	8.8	7.6	11.4	10.9	6.3

前年同期比

自社業況判断 D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断は全産業は「悪化」超幅拡大

全産業の自社業況判断 D I は 3.4 と前回調査実績に比べ 2.9 ポイント「悪化」超幅は拡大した。

製造業は 10.7 と同 3.0 ポイント「好転」超幅は縮小した。内訳は、食料品、その他製造業を除き「好転」超となった。

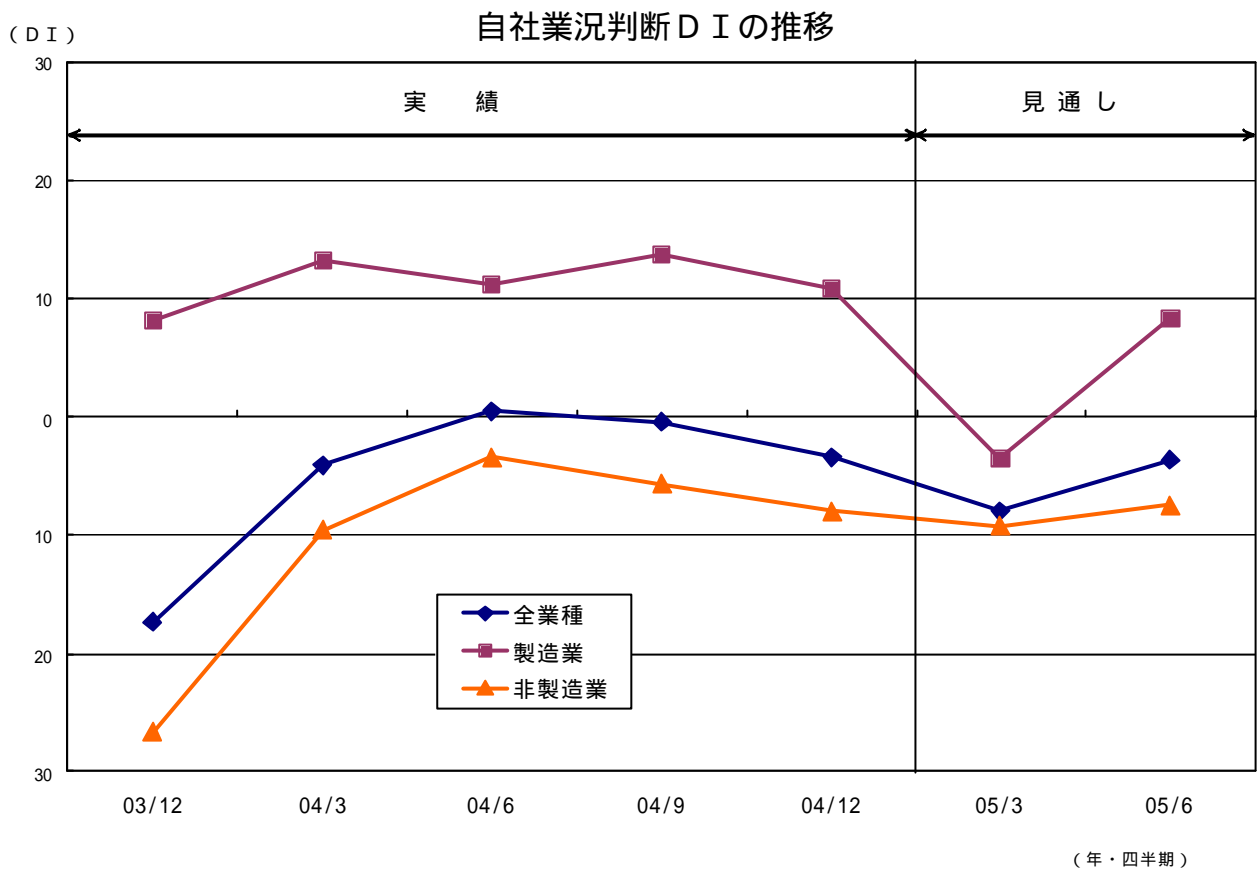
非製造業は 8.0 と同 2.3 ポイント「悪化」超幅は拡大した。

今後は全産業「悪化」超で推移する見通し

今後は、全産業は 1~3 月期に「悪化」超が拡大し、4~6 月期は 4~6 月期は「悪化」超幅は 1~3 月期見通しに比べ縮小する見通しである。

製造業は 1~3 月期に「悪化」超に転じ、4~6 月期は「好転」超に転ずる見通しである。

非製造業は 1~3 月期に「悪化」超幅が拡大し、4~6 月期は「悪化」超幅は 1~3 月期見通しに比べ縮小する見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	1.1	1.7	0.9	7.9	5.6	6.6	1.4
製造業	11.0	6.8	17.1	23.3	3.6	13.9	7.4
非製造業	3.1	5.1	4.4	1.6	6.2	3.6	4.2
受注DI 製造業	15.2	4.5	17.1	23.6	4.8	12.6	7.8
受注DI 建設業	20.9	19.2	3.9	3.9	9.0	2.6	18.4

前年同期比 売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 受 注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業は「増加」超に転ずる

全産業の売上・生産DIは0.9と前回調査実績に比べ2.6ポイント「減少」超幅は縮小し、「増加」超に転じた。製造業は17.1と同10.3ポイント「増加」超幅は拡大し、非製造業は4.4と同0.7ポイント「減少」超幅は縮小した。

受注DIは製造業、建設業ともに「増加」超

受注DIは、製造業は17.1と前回調査実績に比べ12.6ポイント「増加」超幅は拡大し、建設業は3.9と同23.1ポイント「減少」超幅は縮小し、「増加」超に転じた。

今後は売上・生産DIは全産業で「減少」超に転ずる見通し

今後は、売上・生産DIは、全産業は1~3月期に「減少」超に転じ、4~6月期は1~3月期に比べ「減少」超幅は減少する見通しである。

受注DIは、製造業は1~3月期に「減少」超に転じ、4~6月期は「増加」超に転じる見通し。建設業は1~3月期に「減少」超に転じ、4~6月期は「減少」超幅は拡大する見通しである。

(3) 在庫DI

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	14.2	12.5	6.3	0.5	2.9	1.1	1.4
製造業	12.7	7.4	0.9	0.0	8.5	0.0	7.5
卸・小売業	15.9	18.0	11.9	1.2	2.9	2.4	4.9

前年同期比 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫DIは全産業で「過剰」超

全産業の在庫DIは6.3と前回調査実績に比べ6.2ポイント「過剰」超幅は縮小した。製造業は0.9と同6.5ポイント「過剰」超幅は縮小した。卸・小売業は11.9と同6.1ポイント「過剰」超幅は縮小した。

今後は製造業は「不足」超に転じ、卸・小売業は「過剰」超で推移する見通し

今後は、全産業および製造業は1~3月期に「不足」超に転じ、4~6月期は1~3月期に比べ「不足」超幅が縮小する見通しである。

卸・小売業は1~3月期、4~6月期とも今回調査実績に比べ「過剰」超幅が縮小する見通しである。

(4) 販売価格D I、仕入価格D I

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	16.8	13.9	13.4	12.5	11.8	10.8	9.6
製造業	13.0	14.1	5.6	10.1	2.8	6.3	1.0
非製造業	18.5	13.7	16.1	13.5	14.8	12.7	13.2
うち卸・小売業	15.1	2.2	8.7	4.5	17.6	3.4	16.8
仕入価格D I全産業	31.0	30.6	25.3	25.3	14.4	17.7	10.4
製造業	53.3	59.2	51.8	49.0	33.6	34.4	27.8
非製造業	21.3	18.3	15.4	15.0	7.2	10.7	3.8
うち卸・小売業	18.0	16.7	20.2	13.3	6.2	13.4	1.0

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは「低下」超幅は縮小

販売価格D Iは全産業は 13.4 と前回調査実績に比べ0.5ポイント低下、超幅は縮小した。

製造業は 5.6 と同8.5ポイント「低下」超幅は縮小した。非製造業は 16.1 と同2.4ポイント「低下」超幅は拡大し、うち卸・小売業は 8.7 と同6.5ポイント「低下」超幅は拡大した。

仕入価格D Iは「上昇」超幅は縮小

全産業の仕入価格D Iは 25.3 と前回調査実績に比べ5.3ポイント「上昇」超幅が縮小した。

製造業は 51.8 と同7.4ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は 15.4 と同2.9ポイント「上昇」超幅は縮小した。うち卸・小売業は 20.2 と同3.5ポイント「上昇」超幅は拡大した。

今後は販売価格D Iは「低下」超、仕入価格D Iは「上昇」超で推移する見通し

今後は、全産業は、販売価格D Iは期が進むごとに「低下」超幅は縮小し、仕入価格D Iは期が進むごとに「上昇」超幅は縮小していく見通しである。

(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払条件D I)

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	6.8	5.9	7.6	6.5	5.6	5.7	4.5
製造業	4.5	8.0	3.6	7.0	3.6	6.1	0.9
非製造業	7.7	5.1	8.9	6.3	6.3	5.6	5.7
支払条件D I全産業	0.3	0.0	0.4	0.8	1.3	0.8	0.9
製造業	0.9	1.0	1.8	0.0	0.0	1.1	1.9
非製造業	6.7	0.4	0.0	1.2	1.8	0.8	1.8

前年同期比

受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))

支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに「悪化」超

受取(回収)条件D Iは、全産業は 7.6 と前回調査実績に比べ1.7ポイント「悪化」超幅は拡大。製造業は 3.6 で「悪化」超幅は縮小、非製造業は 8.9 で「悪化」超幅は拡大。

支払条件D Iは、全産業は 0.4 と前回調査実績に比べ0.4ポイント「悪化」超幅は拡大。製造業は 1.8 と「悪化」超に転じ、非製造業は 0.0 (「増加」企業割合と「減少」企業割合が同率) で「悪化」超幅は縮小。

受取条件の「悪化」超幅拡大に支払条件の「悪化」超幅拡大で対応している。

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに改善する見通し

今後は、全産業は受取(回収)条件D Iは期が進むごとに「悪化」超幅は縮小し、支払条件D Iは1~3月期は「好転」超に転じ、4~6月期も「好転」超で推移する見通し。

(6) 経常利益D I

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	10.3	16.5	13.8	8.8	11.9	8.6	11.5
製造業	0.0	10.0	5.6	4.0	4.6	0.0	2.8
非製造業	14.2	18.9	16.3	13.7	14.1	11.8	14.2

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iの全産業は「減少」超幅縮小

経常利益D Iは 13.8 と前回調査実績に比べ 2.7 ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は 5.6 と同 4.4 ポイント「減少」超幅は縮小し、非製造業は 16.3 と同 2.6 ポイント「減少」超幅は縮小した。

今後は全産業は「減少」超幅はほぼ横ばいで推移する見通し

今後の見通しは、全産業および非製造業は 1~3 月期に今回調査実績に比べて「減少」超幅が縮小し、4~6 月期はほぼ横ばいで推移する見通し。製造業は期が進むごとに「減少」超幅は縮小していく見通し。

(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りD I・全産業	3.2	10.1	5.7	8.9	8.5	7.1	6.2
製造業	2.7	11.5	0.9	4.8	2.7	2.0	2.7
非製造業	5.5	9.6	7.7	10.4	10.3	10.5	7.3
長期借入難易D I全産業	3.2	0.6	0.0	0.6	1.9	2.8	1.2
製造業	0.9	2.1	3.8	4.2	1.9	1.1	2.0
非製造業	5.0	1.8	1.3	2.7	3.2	4.5	2.3
短期借入難易D I全産業	0.3	2.5	1.5	0.3	1.0	1.3	0.2
製造業	4.8	4.2	5.9	5.1	1.9	5.3	4.0
非製造業	1.7	1.8	0.0	1.8	1.9	4.0	1.0

前年同期比

資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りD Iは「悪化」超幅縮小

全産業の資金繰りD Iは 5.7 と前回調査実績に比べ 4.4 ポイント「悪化」超幅は縮小した。製造業は 0.9 と同 12.4 ポイント「悪化」超幅は縮小し「好転」超に転じた。非製造業は 7.7 と同 1.9 ポイント「悪化」超幅は縮小した。

長期借入難易D Iは 0.0 「困難」超幅縮小

長期借入難易D Iは全産業は 0.0 (「容易」企業割合と「困難」企業割合が同率) と前回調査実績に比べ 0.6 ポイント「困難」超幅は縮小した。製造業は 3.8 と同 1.7 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 1.3 と同 0.5 ポイント「困難」超幅は縮小した。

短期借入難易D Iは「容易」超

短期借入難易D Iは全産業は 1.5 と前回調査実績に比べ 1.0 ポイント「容易」超幅は縮小した。製造業は 5.9 と同 1.7 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 0.0 (「容易」企業割合と「困難」企業割合が同率) と同 1.8 ポイント「容易」超幅は縮小した。

今後は、金融面は今回調査に比べて悪化する見通し

今後は、資金繰りD I、長期・短期借入難易D Iともに全産業は 1~3 月期は今回調査実績よりも「悪化・困難」超幅は拡大し、4~6 月期は 1~3 月期に比べ「悪化・困難」超幅は縮小する見通しである。

借入難易D Iは長期・短期ともに製造業は「容易」超で推移し、非製造業は「困難」超で推移する見通し。

(8) 雇用D I

	2004/4~6	2004/7~9	2004/10~12		2005/1~3		2005/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	3.2	0.0	6.1	6.7	4.7	5.9	1.1
製造業	4.4	3.9	0.9	11.7	2.7	4.0	7.2
非製造業	2.7	1.4	7.7	4.8	5.3	6.6	0.8

前年同期比 雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用D Iは全産業は「不足」超に転ずる

雇用D Iの全産業は 6.1 と前回調査実績に比べ 6.1 ポイント「不足」超幅は拡大した。製造業は 0.9 と同 4.8 ポイント「不足」超幅は拡大し「不足」超に転じ、非製造業は 7.7 と同 6.3 ポイント「不足」超幅は拡大した。今後は全産業は「不足」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業および非製造業は期が進むにつれて「不足」超幅は縮小する。製造業は期が進むにつれ「不足」超幅が拡大する見通しである。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(10~12月)全産業	24.7	10.4	14.3
製造業	30.1	15.0	15.0
非製造業	23.1	9.0	14.1
計画(1~3月)全産業	23.1	11.6	11.4
製造業	35.4	19.5	15.9
非製造業	19.3	9.2	10.1
計画(4~6月)全産業	22.9	12.1	10.8
製造業	29.2	16.8	12.4
非製造業	20.9	10.6	10.3

設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は前回調査実績に比べ減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は 24.7% で前回調査実績に比べ 4.7 ポイント減少した。製造業は 30.1% で同 10.3 ポイント減少し、非製造業は 23.1% で同 2.4 ポイント減少した。

今後は全産業で減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は、1~3月期は 23.1% で今回調査実績に比べ 1.6 ポイント減少、4~6月期は 22.9% で同 1.8 ポイント減少する見通し。

製造業は、1~3月期は 35.4% で同 5.3 ポイント増加、4~6月期は 29.2% で同 0.9 ポイント減少する見通し。

非製造業は、1~3月期は 19.3% で同 3.8 ポイント減少、4~6月期は 20.9% で同 2.2 ポイント減少する見通し。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(10~12月)全産業	32.8	22.7	10.9	61.3	10.1	2.5	5.9	1.7	5.0
製造業	41.2	35.3	29.4	61.8	26.5	2.9	11.8	5.9	0.0
非製造業	29.4	17.6	3.5	61.2	3.5	2.4	3.5	0.0	7.1
計画(1~3月)全産業	45.0	29.7	16.2	48.6	14.4	2.7	5.4	3.6	2.7
製造業	47.5	37.5	40.0	50.0	25.0	2.5	10.0	7.5	0.0
非製造業	43.7	25.4	2.8	47.9	8.5	2.8	2.8	1.4	4.2
計画(4~6月)全産業	36.4	20.9	15.5	58.2	12.7	2.7	6.4	2.7	6.4
製造業	39.4	36.4	39.4	54.5	24.2	0.0	12.1	9.1	3.0
非製造業	35.1	14.3	5.2	59.7	7.8	3.9	3.9	0.0	7.8

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

今回実施目的の第1位は「現有設備の維持更新」

今回調査時点で実施された設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」、非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

製造業、非製造業ともに「現有設備の維持更新」が増加 (前回調査実績比、単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「現有設備の維持更新」7.9
減少...「品質の向上」9.8、「売上増加・能力拡充」6.0、「研究開発」2.6
- ・製造業 増加...「現有設備の維持更新」11.8、「売上増加・能力拡充」10.2、「新製品・新分野進出」9.8
減少...「合理化・省力化」5.2、「品質の向上」3.9、「研究開発」3.6
- ・非製造業 増加...「現有設備の維持更新」5.8、「合理化・省力化」4.1
減少...「売上増加・能力拡充」13.8、「品質の向上」10.0、「新製品・新分野進出」3.3

設備投資計画の目的「その他」

- ・賃貸マンション建設、遊休地の活用(小売業、飲食店)
- ・新規出店(小売業、サービス業)

(10) 経営上の問題点 (2004年10月～12月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	52.0	19.1	28.3	16.4	5.4	9.4	8.1	16.0	13.1	5.2
製造業	36.3	16.8	50.4	22.1	2.7	7.1	14.2	19.5	9.7	8.0
素材業種	23.1	23.1	76.9	15.4	0.0	0.0	15.4	15.4	23.1	7.7
加工業種	32.6	17.4	60.9	15.2	2.2	4.3	15.2	17.4	10.9	6.5
その他業種	42.6	14.8	35.2	29.6	3.7	11.1	13.0	22.2	5.6	9.3
非製造業	56.8	19.8	21.5	14.7	6.3	10.1	6.3	14.9	14.1	4.3
建設業	60.4	21.7	28.3	15.1	6.6	12.3	9.4	13.2	9.4	5.7
卸売業	60.0	7.5	17.5	37.5	5.0	5.0	7.5	15.0	10.0	0.0
小売業	56.1	16.7	27.3	18.2	7.6	18.2	1.5	12.1	13.6	3.0
運輸業	51.6	15.1	35.5	12.9	0.0	3.2	3.2	6.5	12.9	6.5
情報通信業	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
飲食店・サービス	55.8	25.0	10.0	5.8	6.7	7.5	6.7	20.8	18.3	5.0

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は100%をこえる)

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査実績と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

製造業は「原材料・仕入高」、非製造業は「売上・生産の停滞減少」が増加 (前回調査実績比、単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「原材料・仕入高」1.4、「人手不足・求人難」0.9
減少...「生産能力・設備不足」4.6、「売上・生産の停滞減少」3.8、「人件費等経費増加」3.5
- ・製造業 増加...「その他」4.2、「合理化・省力過不足」1.2、「資金不足・調達困難」0.8
減少...「生産能力・設備不足」7.0、「資金繰り悪化」5.4、「製品・商品安」3.9
- ・非製造業 増加...「原材料・仕入高」3.6、「人手不足・求人難」1.3、「資金繰り悪化」0.1
減少...「売上・生産の停滞減少」6.3、「人件費等経費増加」3.6、「生産能力・設備不足」3.4

経営上の問題点「その他」

- ・人材不足、人材育成 (製造業、小売業、サービス業)
- ・同業者の増加 (製造業)
- ・利益率向上 (製造業)